

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 15 日

事務事業名		児童生徒に対する安全確保推進事業			事業区分		担当	
					新規/継続		事務事業No. 030101000145	
		政策体系上の位置付け			単独/補助		090101	
政策体系	総合計画の施策名	0301	学校教育の充実		主要事業		所属課	
	政策名	03	豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり		市長マニフェスト		学校教育課	
	施策名	01	学校教育の充実		未来PJ事業		グループ	
	基本事業名	01	安心安全な教育環境づくり		合併建設計画事業		学校教育グループ	
財務会計上の位置付け					事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	単年度繰返し (年度~)	
法令根拠							← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像) ■通学路の安全確保対策 子どもたちの安全確保のため通学路の安全点検を行い、関係課や警察などと調整会議を実施する。危険箇所の対応策を協議し、関係機関でそれぞれ対応する。 ■地域との連携による学校の防災力強化支援 (H27年度をもって終了) 地域との連携による学校の防災力強化を目的として、桜川市学校防災推進委員会を設置し、防災研修会の実施や各学校での防災訓練の支援を行う。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 ■通学路の安全確保 ・通学路の危険箇所調査を各学校で実施 ・調査結果を取りまとめ、関係機関で調査し、対応策を検討 ・危険箇所について担当機関で対応策を実施 ・調査結果について市ホームページで公表 ■地域との連携による学校の防災力強化支援 ・各学校で実施している防災訓練や避難訓練の支援を行う ・防災研修会を実施し、教職員や児童生徒の防災意識の啓発や知識の向上に対して支援を行う。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
・通学路の危険箇所調査を各学校で実施 ・調査結果を取りまとめ、関係機関で調査し、対応策を検討 ・各学校で実施している防災訓練や避難訓練の支援を行う ・防災研修会を実施	学校数	校	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00
	新たに報告があった通学路の危険箇所数	箇所	0.00	3.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
市内小中学校の児童生徒	児童生徒数	人	3,555.00	3,397.00	3,224.00	3,100.00	3,000.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
通学時や災害時の児童生徒の安全が確保される	通学路の安全対策が実施された箇所	箇所	20.00	12.00	5.00	5.00	5.00
	地域と連携した避難訓練を実施した学校数	校	16.00	16.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	期間限定 総投入量
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
	述べ業務時間	時間	300.00	250.00	200.00	200.00	200.00	
	人件費計 (B)	千円	870	725	580	580	580	
トータルコスト(A)+(B)			千円	870	725	580	580	

事業費の内訳	27年度事業費 実績 (千円)			28年度事業費 予算 (千円)		
		合計	0			合計

(4) 当該年度の実施内容		28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業		・通学路危険箇所の調査 ・関係部署と対策方法について協議 ・順次危険箇所の対策を行う	・通学路危険箇所の調査 ・関係部署と対策方法について協議 ・順次危険箇所の対策を行う	・通学路危険箇所の調査 ・関係部署と対策方法について協議 ・順次危険箇所の対策を行う

事務事業名	児童生徒に対する安全確保推進事業	事務事業No.	30101000145	所属課	学校教育課
-------	------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 児童生徒の登下校時などの安全確保を目的として、学校安全ボランティアの参加促進や不審者情報の提供を毎年行っている。平成24年度からは通学路の危険箇所について調査・報告を行い、関係機関と連携して安全対策を実施している。また東日本大震災を契機として県の防災力強化推進事業と連携し、学校の防災力強化地域と連携した学校の防災訓練の実施支援や防災研修会を実施していた(H27年度をもって終了)

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 通学路における危険箇所については早急な対応を求められている。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	通学路の改善を行うことで、児童生徒の安全確保に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	児童生徒の安全確保は市が行うべき業務である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	通学路の安全対策については、小中学校からの危険箇所報告を取りまとめ、協議した上で順次対応を進めている。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	登下校中の事故事件の増加が予想される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨	<input type="checkbox"/> 余地がない	他に類似事業がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	この事業に対する事業費はなく、必要に応じて各担当課の予算により危険箇所の対策を行っている。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	通学路の安全推進は、その他歩行者の安全にもつながっている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成24年度から小中学校の通学路危険箇所について対策を進めており、平成25年度で全小中学校分の対応策について協議が終了し、順次対策を行っている。平成26年度には通学路交通安全プログラムを策定し、今後はより効果的に通学路の危険箇所対策に取り組める体制を整えていく。																	
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																	
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr><th></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td></tr> <tr><th>維持</th><td></td><td>○</td></tr> <tr><th>低下</th><td></td><td></td></tr> </table>	コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		○	低下		
コスト																		
	削減	維持	増加															
成果	向上																	
	維持		○															
	低下																	
学校と教育委員会の連携、更には警察・消防などとの協力が必須になる。しっかり連携をとるとともに、改善にはスピーディに取り組む必要がある。	(6) 事務事業優先度評価結果																	
	成果優先度評価結果 ①																	
	コスト削減優先度評価結果 ⑨																	

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>